

令和3年度

羽生市一般会計及び特別会計決算等審査意見書

羽生市監査委員



羽 監 発 第 7 5 号
令 和 4 年 8 月 1 5 日

羽生市長 河 田 晃 明 様

羽生市監査委員 渡 邊 義 弘

同 保 泉 和 正

令和3年度羽生市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度羽生市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1. 審 査 の 対 象	1 頁
2. 審 査 の 期 間	2
3. 審 査 の 方 法	2
4. 審 査 の 結 果	2
5. 審 査 の 概 要	3
(1) 総 括	3
歳入歳出決算状況	3
(2) 一 般 会 計	5
① 概 況	5
② 歳 入	7
③ 歳 出	16
(3) 特 別 会 計	23
① 国民健康保険特別会計	23
② 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	27
③ 介護保険特別会計	29
④ 後期高齢者医療特別会計	32
(4) 実質収支に関する調書	34
(5) 財産に関する調書	34
(6) 基金及び基金運用状況	35
6. む す び	36
[決算審査資料]	38

<凡 例>

1. 比率 (%) は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、調整の上表示した。
2. 符号等の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・ 該当数値がないもの
 - 「△」・・・ マイナス
 - 「皆増」・・・ 比較の対象となる該当数値がないもの、又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・ 比較の対象となる該当数値がなくなったもの、又は減少して「0」となったもの

令和3年度 羽生市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

- (1) 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
 - ① 令和3年度羽生市一般会計歳入歳出決算
 - ② 令和3年度羽生市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - ③ 令和3年度羽生市中小企業従業員退職金等共済事業特別会計歳入歳出決算
 - ④ 令和3年度羽生市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ⑤ 令和3年度羽生市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

- (2) 決算付属書類
 - ① 令和3年度羽生市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
 - ② 令和3年度羽生市一般会計及び各特別会計実質収支に関する調書
 - ③ 令和3年度羽生市財産に関する調書

- (3) 基金及び基金の運用状況を示す書類
 - ① 令和3年度財政調整基金
 - ② 令和3年度市債管理基金
 - ③ 令和3年度国際交流基金
 - ④ 令和3年度教育振興基金
 - ⑤ 令和3年度協働によるまちづくり基金
 - ⑥ 令和3年度ふるさと応援寄附基金
 - ⑦ 令和3年度公共施設修繕引当基金
 - ⑧ 令和3年度一般廃棄物処理施設整備基金
 - ⑨ 令和3年度森林環境譲与税基金
 - ⑩ 令和3年度国民健康保険基金
 - ⑪ 令和3年度介護給付費準備基金
 - ⑫ 令和3年度中小企業従業員退職金等共済基金

2. 審 査 の 期 間

令和4年7月7日から令和4年8月12日まで

3. 審 査 の 方 法

決算審査は、市長から送付された令和3年度羽生市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに各会計歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金及び基金の運用状況を示す書類に基づき、会計管理者所管の公簿等と照合しながら、その計数の確認及び歳入歳出予算の執行状況が適法かつ効果的、経済的、合理的に行われたかどうか等に留意しつつ、その内容について、会計管理者及び関係職員の出席を求めて説明を聴取し、さらに、既に実施した例月出納検査、定期監査による結果も参考として審査を行った。

4. 審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに基金運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合した結果は、計数的に正確であり、各会計関係の決算内容、予算執行状況についても適正であると認められ、当年度の事務事業は、ほぼ所期の目的を達したものである。

また、基金の運用状況も、現金、資産は正しく保全され、内容も良好で適正であると認められた。

以下、審査の概要及び意見は次のとおりである。

5. 審査の概要

(1) 総括

歳入歳出決算状況

区	分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)	翌年度に繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C)-(D)
		円	円	円	円	円
一	一般会計	23,545,241,571	21,173,852,730	2,371,388,841	503,905,936	1,867,482,905
特	国民健康保険	6,176,870,455	5,648,430,867	528,439,588	0	528,439,588
別	中小企業従業員 退職金等共済事業	70,247,193	67,831,873	2,415,320	0	2,415,320
会	介護保険	5,002,499,341	4,864,957,707	137,541,634	0	137,541,634
計	後期高齢者医療	1,244,964,193	1,190,201,930	54,762,263	0	54,762,263
合	計	36,039,822,753	32,945,275,107	3,094,547,646	503,905,936	2,590,641,710

令和3年度における一般会計及び各特別会計の予算総額 35,696,074,821円に対する総計決算額は、歳入が収入率 101.0%の 36,039,822,753円で、歳出が執行率 92.3%の 32,945,275,107円、歳入歳出差引決算残高は 3,094,547,646円となっている。

うち一般会計における歳入決算額は、前年度に比較して 2,300,460,376円 8.9%の減少、また歳出決算額は 3,319,206,415円 13.6%の減少である。

特別会計においては、前年度に比較して、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療では、歳入歳出決算額がともに増加し、中小企業従業員退職金等共済事業では、歳入歳出決算額がともに減少している。

歳入決算額から歳出決算額を控除した歳入歳出差引額は、一般会計及び各特別会計の合計で 3,094,547,646円である。うち、翌年度へ繰越すべき財源は 503,905,936円で、実質収支額は 2,590,641,710円である。

これらを前年度に比較すると次のとおりである。

[歳入決算額前年度比較]

区	分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
		円	円	円	%
一	般 会 計	23,545,241,571	25,845,701,947	△ 2,300,460,376	△ 8.9
特	国 民 健 康 保 険	6,176,870,455	5,731,551,814	445,318,641	7.8
別	中小企業従業員退職金等共済事業	70,247,193	72,870,805	△ 2,623,612	△ 3.6
会	住 宅 資 金 貸 付 事 業	—	4,423,489	△ 4,423,489	皆減
計	介 護 保 険	5,002,499,341	4,754,236,842	248,262,499	5.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,244,964,193	1,208,882,113	36,082,080	3.0
合	計	36,039,822,753	37,617,667,010	△ 1,577,844,257	△ 4.2

[歳出決算額前年度比較]

区	分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
		円	円	円	%
一	般 会 計	21,173,852,730	24,493,059,145	△ 3,319,206,415	△ 13.6
特	国 民 健 康 保 険	5,648,430,867	5,249,934,252	398,496,615	7.6
別	中小企業従業員退職金等共済事業	67,831,873	70,524,297	△ 2,692,424	△ 3.8
会	住 宅 資 金 貸 付 事 業	—	4,423,489	△ 4,423,489	皆減
計	介 護 保 険	4,864,957,707	4,629,590,662	235,367,045	5.1
	後 期 高 齢 者 医 療	1,190,201,930	1,174,618,359	15,583,571	1.3
合	計	32,945,275,107	35,622,150,204	△ 2,676,875,097	△ 7.5

[実質収支前年度比較]

区	分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
		円	円	円	%
一	般 会 計	1,867,482,905	1,335,401,156	532,081,749	39.8
特	国 民 健 康 保 険	528,439,588	481,617,562	46,822,026	9.7
別	中小企業従業員退職金等共済事業	2,415,320	2,346,508	68,812	2.9
会	住 宅 資 金 貸 付 事 業	—	0	0	—
計	介 護 保 険	137,541,634	124,646,180	12,895,454	10.3
	後 期 高 齢 者 医 療	54,762,263	34,263,754	20,498,509	59.8
合	計	2,590,641,710	1,978,275,160	612,366,550	31.0

(2) 一般会計

① 概況

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	23,674,206,821	26,835,557,380	△ 3,161,350,559	△ 11.8
歳入決算額	23,545,241,571	25,845,701,947	△ 2,300,460,376	△ 8.9
歳出決算額	21,173,852,730	24,493,059,145	△ 3,319,206,415	△ 13.6
歳入歳出差引額	2,371,388,841	1,352,642,802	1,018,746,039	75.3
翌年度へ繰越すべき財源	503,905,936	17,241,646	486,664,290	2,822.6
実質収支	1,867,482,905	1,335,401,156	532,081,749	39.8
未収入特定財源	839,669,553	1,021,848,175	△ 182,178,622	△ 17.8

[歳入における自主財源と依存財源の前年度比較]

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率	
	決算額	構成率	決算額	構成率			
自主財源	市税	7,782,406,725	33.1	7,875,087,593	30.5	△ 92,680,868	△ 1.2
	分担金及び負担金	66,886,390	0.3	65,375,516	0.2	1,510,874	2.3
	使用料及び手数料	155,509,802	0.7	151,989,558	0.6	3,520,244	2.3
	財産収入	394,049,890	1.7	37,733,967	0.1	356,315,923	944.3
	寄附金	148,977,800	0.6	160,117,300	0.6	△ 11,139,500	△ 7.0
	繰入金	603,560,000	2.6	679,942,363	2.6	△ 76,382,363	△ 11.2
	繰越金	1,352,642,802	5.7	1,074,651,407	4.2	277,991,395	25.9
	諸収入	1,050,386,578	4.4	532,323,593	2.1	518,062,985	97.3
	小計	11,554,419,987	49.1	10,577,221,297	40.9	977,198,690	9.2
依存財源	地方譲与税	224,067,000	1.0	220,484,000	0.9	3,583,000	1.6
	利子割交付金	4,195,000	0.0	5,064,000	0.0	△ 869,000	△ 17.2
	配当割交付金	41,212,000	0.2	26,838,000	0.1	14,374,000	53.6
	株式等譲渡所得割交付金	48,936,000	0.2	32,167,000	0.1	16,769,000	52.1
	法人事業税交付金	89,247,000	0.4	44,454,000	0.2	44,793,000	100.8
	地方消費税交付金	1,255,963,000	5.3	1,162,736,000	4.5	93,227,000	8.0
	環境性能割交付金	29,841,000	0.1	31,042,320	0.1	△ 1,201,320	△ 3.9
	地方特例交付金	166,387,000	0.7	74,562,000	0.3	91,825,000	123.2
	地方交付税	2,367,274,000	10.1	1,916,883,000	7.4	450,391,000	23.5
	交通安全対策特別交付金	8,603,000	0.0	9,210,000	0.1	△ 607,000	△ 6.6
	国庫支出金	4,954,556,949	21.0	8,920,476,695	34.5	△ 3,965,919,746	△ 44.5
	県支出金	1,264,420,635	5.4	1,273,860,635	4.9	△ 9,440,000	△ 0.7
	市債	1,536,119,000	6.5	1,550,703,000	6.0	△ 14,584,000	△ 0.9
小計	11,990,821,584	50.9	15,268,480,650	59.1	△ 3,277,659,066	△ 21.5	
合計	23,545,241,571	100.0	25,845,701,947	100.0	△ 2,300,460,376	△ 8.9	

[歳出前年度比較]

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1. 議会費	162,612,742 ^円	164,841,614 ^円	△ 2,228,872 ^円	△ 1.4 [%]
2. 総務費	3,053,123,429	7,650,982,955	△ 4,597,859,526	△ 60.1
3. 民生費	8,514,116,003	7,158,389,685	1,355,726,318	18.9
4. 衛生費	2,233,145,981	1,778,308,640	454,837,341	25.6
5. 労働費	97,140,571	106,705,431	△ 9,564,860	△ 9.0
6. 農業費	383,802,682	361,054,696	22,747,986	6.3
7. 商工費	450,339,907	396,030,984	54,308,923	13.7
8. 土木費	1,850,380,335	1,905,652,747	△ 55,272,412	△ 2.9
9. 消防費	915,892,140	920,301,245	△ 4,409,105	△ 0.5
10. 教育費	1,605,310,481	2,215,588,730	△ 610,278,249	△ 27.5
11. 公債費	1,907,988,459	1,835,202,418	72,786,041	4.0
12. 予備費	0	0	0	0.0
合 計	21,173,852,730	24,493,059,145	△ 3,319,206,415	△ 13.6

[財源別決算額の推移]

区 分	収入総額	自主財源		依存財源	
		金額	割合	金額	割合
平成29年度	19,103,093,978 ^円	10,511,374,341 ^円	55.0 [%]	8,591,719,637 ^円	45.0 [%]
平成30年度	19,217,154,378	11,005,806,687	57.3	8,211,347,691	42.7
令和元年度	19,653,714,976	10,591,713,227	53.9	9,062,001,749	46.1
令和2年度	25,845,701,947	10,577,221,297	40.9	15,268,480,650	59.1
令和3年度	23,545,241,571	11,554,419,987	49.1	11,990,821,584	50.9

一般会計の歳入決算額は、前年度に比較して減少した。諸収入、財産収入及び繰越金の増加により、自主財源は増加したものの、国庫支出金の大幅な減少により、依存財源は減少した。

一方、歳出決算において前年度と比較すると、特に総務費が大きく減少し、その他教育費や土木費の減少により、合計では13.6%減少している。

なお、実質収支額を前年度と比較した単年度収支額では、532,081,749円の黒字となった。また、財政調整基金への積立額 1,193,309,800円と同基金を取り崩した額 350,000,000円を除いた実質単年度収支額は、1,375,391,549円の黒字となった。

② 歳 入

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	23,674,206,821 ^円	26,835,557,380 ^円	△ 3,161,350,559 ^円	△ 11.8 [%]
調 定 額	23,989,409,050	26,094,990,896	△ 2,105,581,846	△ 8.1
収 入 済 額	23,545,241,571	25,845,701,947	△ 2,300,460,376	△ 8.9
収 入 率	対 予 算	99.5 [%]	96.3 [%]	3.2 [%]
	対 調 定	98.1	99.0	△ 0.9
不 納 欠 損 額	31,611,468 ^円	18,013,899 ^円	13,597,569 ^円	75.5 [%]
収 入 未 済 額	412,556,011	231,275,050	181,280,961	78.4

歳入決算状況は、予算現額 23,674,206,821円に対し、収入済額は 23,545,241,571円円で、前年度と比較して 2,300,460,376円の減となり、予算現額に対する収入率は 99.5%となっている。さらに調定額 23,989,409,050円に対する収入率は 98.1%で、調定額に対する収入率は前年度より 0.9ポイント下降している。また、当年度決算における法令に基づく不納欠損額は 31,611,468円で、前年度と比較し 13,597,569円の増加となっている。この不納欠損処分後の収入未済額は 412,556,011円で、前年度と比較して 78.4%の増加である。

なお、当年度不納欠損額のうち市税が 28,727,408円である。

第 1 款 市 税

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	7,191,727,000 ^円	7,378,201,000 ^円	△ 186,474,000 ^円	△ 2.5 [%]
調 定 額	7,940,772,806	8,062,655,541	△ 121,882,735	△ 1.5
収 入 済 額	7,782,406,725	7,875,087,593	△ 92,680,868	△ 1.2
収 入 率	対 予 算	108.2 [%]	106.7 [%]	1.5 [%]
	対 調 定	98.0	97.7	0.3
不 納 欠 損 額	28,727,408 ^円	17,570,299 ^円	11,157,109 ^円	63.5 [%]
収 入 未 済 額	129,638,673	169,997,649	△ 40,358,976	△ 23.7

市税の収入済額 7,782,406,725円は、歳入決算額の 33.1%を占めており、前年度と比較して収入済額は 92,680,868円 1.2%の減少である。

市民税の個人現年課税分は、前年度比 1.7%の減少となっている。

固定資産税の現年課税分は、前年度比 2.1%の減少となっている。

市税の予算現額に対する収入率は 108.2%、調定額に対する収入率は98.0%である。

また、当年度の不納欠損額は 28,727,408円で、前年度に比べ 63.5%の増加であり、収入未済額は 129,638,673円で、前年度に比べ 40,358,976円、23.7%の減少である。

[市税収入状況]

区分	予算現額	調定額	収入済額	構成率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
市民税	2,714,932,000	3,217,786,577	3,137,686,885	40.3	14,866,202	65,233,490	115.6	97.5
固定資産税	3,617,446,000	3,797,010,854	3,733,428,398	48.0	10,845,542	52,736,914	103.2	98.3
軽自動車税	157,506,000	178,608,277	170,106,105	2.2	1,898,500	6,603,672	108.0	95.2
市たばこ税	356,015,000	391,278,975	391,278,975	5.0	0	0	109.9	100.0
都市計画税	337,578,000	345,049,323	338,867,562	4.4	1,117,164	5,064,597	100.4	98.2
入湯税	8,250,000	11,038,800	11,038,800	0.1	0	0	133.8	100.0
合計	7,191,727,000	7,940,772,806	7,782,406,725	100.0	28,727,408	129,638,673	108.2	98.0

[市税収入済額前年度比較]

区分		令和3年度	構成率	令和2年度	構成率	比較増減	増減率
		収入済額		収入済額			
市民税	個人現年課税分	2,674,280,041	34.4	2,720,072,404	34.5	△ 45,792,363	△ 1.7
	法人現年課税分	424,772,700	5.5	430,429,400	5.5	△ 5,656,700	△ 1.3
	滞納繰越分	38,634,144	0.5	34,130,634	0.4	4,503,510	13.2
固定資産税	現年課税分	3,692,676,064	47.5	3,770,830,917	47.9	△ 78,154,853	△ 2.1
	交付金及び納付金	10,618,200	0.1	10,618,200	0.1	0	0.0
	滞納繰越分	30,134,134	0.4	24,272,934	0.3	5,861,200	24.1
軽自動車税	現年課税分	168,277,683	2.2	160,557,455	2.1	7,720,228	4.8
	滞納繰越分	1,828,422	0.0	2,206,547	0.0	△ 378,125	△ 17.1
市たばこ税	現年課税分	391,278,975	5.0	365,553,916	4.7	25,725,059	7.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	現年課税分	335,874,344	4.3	344,874,210	4.4	△ 8,999,866	△ 2.6
	滞納繰越分	2,993,218	0.0	2,442,126	0.0	551,092	22.6
入湯税	現年課税分	11,038,800	0.1	9,098,850	0.1	1,939,950	21.3
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		7,782,406,725	100.0	7,875,087,593	100.0	△ 92,680,868	△ 1.2

第 2 款 地方譲与税

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	198,000,000 ^円	208,400,000 ^円	△ 10,400,000 ^円	△ 5.0 [%]	
調 定 額	224,067,000	220,484,000	3,583,000	1.6	
収 入 済 額	224,067,000	220,484,000	3,583,000	1.6	
収 入 率	対 予 算	113.2 [%]	105.8 [%]	7.4 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 1.0%で、前年度に比較して 3,583,000円 1.6%の増加である。

第 3 款 利子割交付金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	4,000,000 ^円	4,000,000 ^円	0 ^円	0.0 [%]	
調 定 額	4,195,000	5,064,000	△ 869,000	△ 17.2	
収 入 済 額	4,195,000	5,064,000	△ 869,000	△ 17.2	
収 入 率	対 予 算	104.9 [%]	126.6 [%]	△ 21.7 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、前年度に比較して 869,000円 17.2%の減少である。

第 4 款 配当割交付金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	28,000,000 ^円	30,000,000 ^円	△ 2,000,000 ^円	△ 6.7 [%]	
調 定 額	41,212,000	26,838,000	14,374,000	53.6	
収 入 済 額	41,212,000	26,838,000	14,374,000	53.6	
収 入 率	対 予 算	147.2 [%]	89.5 [%]	57.7 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 0.2%で、前年度に比較して 14,374,000円 53.6%の増加である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	18,000,000 ^円	10,000,000 ^円	8,000,000 ^円	80.0 [%]	
調 定 額	48,936,000	32,167,000	16,769,000	52.1	
収 入 済 額	48,936,000	32,167,000	16,769,000	52.1	
収 入 率	対 予 算	271.9 [%]	321.7 [%]	△ 49.8 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 0.2%で、前年度に比較して 16,769,000円 52.1%の増加である。

第 6 款 法人事業税交付金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	36,000,000 ^円	28,000,000	8,000,000 ^円	28.6 [%]	
調 定 額	89,247,000	44,454,000	44,793,000	100.8	
収 入 済 額	89,247,000	44,454,000	44,793,000	100.8	
収 入 率	対 予 算	247.9 [%]	158.8 [%]	89.1 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 0.4%で、前年度に比較して 44,793,000円 100.8%の増加である。

第 7 款 地方消費税交付金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,060,000,000 ^円	1,100,000,000 ^円	△ 40,000,000 ^円	△ 3.6 [%]	
調 定 額	1,255,963,000	1,162,736,000	93,227,000	8.0	
収 入 済 額	1,255,963,000	1,162,736,000	93,227,000	8.0	
収 入 率	対 予 算	118.5 [%]	105.7 [%]	12.8 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 5.3%で、前年度に比較して 93,227,000円 8.0%の増加である。

第 8 款 環境性能割交付金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	15,000,000 ^円	20,000,000 ^円	△ 5,000,000 ^円	△ 25.0 [%]	
調 定 額	29,841,000	31,042,320	△ 1,201,320	△ 3.9	
収 入 済 額	29,841,000	31,042,320	△ 1,201,320	△ 3.9	
収 入 率	対 予 算	198.9 [%]	155.2 [%]	43.7 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 1,201,320円 3.9%の減少である。

第 9 款 地方特例交付金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	62,000,000 ^円	74,562,000 ^円	△ 12,562,000 ^円	△ 16.8 [%]	
調 定 額	166,387,000	74,562,000	91,825,000	123.2	
収 入 済 額	166,387,000	74,562,000	91,825,000	123.2	
収 入 率	対 予 算	268.4 [%]	100.0 [%]	168.4 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 0.7%で、前年度に比較して 91,825,000円 123.2%の増加である。

第 10 款 地方交付税

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	2,373,405,000 ^円	1,932,965,000 ^円	440,440,000 ^円	22.8%	
調 定 額	2,367,274,000	1,916,883,000	450,391,000	23.5	
収 入 済 額	2,367,274,000	1,916,883,000	450,391,000	23.5	
収 入 率	対 予 算	99.7%	99.2%	0.5%	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 10.1%で、前年度に比較して 450,391,000円 23.5%の増加である。

[地方交付税の推移]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方交付税収入済額	1,979,468,000 ^円	1,841,186,000 ^円	1,956,747,000 ^円	1,916,883,000 ^円	2,367,274,000 ^円
平成29年度に対する 伸 長 率	100.0%	93.0%	98.9%	96.8%	119.6%

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	9,000,000 ^円	9,000,000 ^円	0 ^円	0.0%	
調 定 額	8,603,000	9,210,000	△ 607,000	△ 6.6	
収 入 済 額	8,603,000	9,210,000	△ 607,000	△ 6.6	
収 入 率	対 予 算	95.6%	102.3%	△ 6.7%	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、前年度に比較して 607,000円 6.6%の減少である。

第 12 款 分担金及び負担金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	75,455,000 ^円	84,108,000 ^円	△ 8,653,000 ^円	△ 10.3%	
調 定 額	67,771,540	66,810,716	960,824	1.4	
収 入 済 額	66,886,390	65,375,516	1,510,874	2.3	
収 入 率	対 予 算	88.6%	77.7%	10.9%	—
	対 調 定	98.7	97.9	0.8	—
不 納 欠 損 額	163,900 ^円	443,600 ^円	△ 279,700 ^円	△ 63.1%	
収 入 未 済 額	721,250	991,600	△ 270,350	△ 27.3	

収入済額は、歳入決算額の 0.3%で、前年度に比較して 1,510,874円 2.3%の増加である。また、当年度の不納欠損額は 163,900円であり、収入未済額は前年度に比較して 27.3%減少し、721,250円である。

第 13 款 使用料及び手数料

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	151,849,000 ^円	164,523,000 ^円	△ 12,674,000 ^円	△ 7.7 [%]	
調 定 額	160,165,802	157,709,358	2,456,444	1.6	
収 入 済 額	155,509,802	151,989,558	3,520,244	2.3	
収 入 率	対 予 算	102.4 [%]	92.4 [%]	10.0 [%]	—
	対 調 定	97.1	96.4	0.7	—
収 入 未 済 額	4,656,000 ^円	5,719,800 ^円	△ 1,063,800 ^円	△ 18.6 [%]	

収入済額は、歳入決算額の 0.7%で、前年度に比較して 3,520,244円 2.3%の増加である。収入未済額は 4,656,000円で、前年度に比較して 1,063,800円 18.6%の減少である。使用料及び手数料の内訳は次のとおりである。

[使用料及び手数料内訳・前年度比較]

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
市営駐車場使用料	6,770,000 ^円	7,290,000 ^円	△ 520,000 ^円	△ 7.1 [%]
女性センター使用料	651,345	608,020	43,325	7.1
行政財産目的外使用料（総務使用料）	7,549,442	5,946,958	1,602,484	26.9
グループホーム（もくせいの里）家賃	2,686,100	2,369,998	316,102	13.3
斎場使用料	3,881,000	4,110,000	△ 229,000	△ 5.6
勤労者総合福祉センター使用料	1,873,030	1,828,104	44,926	2.5
市民農園使用料	637,100	619,910	17,190	2.8
農林公園使用料	1,295,085	1,277,960	17,125	1.3
行政財産目的外使用料（農業使用料）	1,000	0	1,000	皆増
市民プラザ使用料	4,442,980	3,859,350	583,630	15.1
道路占用料	24,854,635	24,831,833	22,802	0.1
公園等占用料	489,135	477,735	11,400	2.4
市営住宅家賃	23,169,400	23,048,100	121,300	0.5
市営住宅駐車場使用料	1,522,000	1,596,000	△ 74,000	△ 4.6
小学校体育館使用料	148,250	73,000	75,250	103.1
中学校体育館使用料	145,920	29,000	116,920	403.2
夜間照明施設使用料	352,000	204,800	147,200	71.9
戸籍住民基本台帳手数料	26,009,180	25,707,220	301,960	1.2
犬の登録等手数料	905,000	784,200	120,800	15.4
狂犬病予防注射済票交付手数料	1,316,410	1,275,030	41,380	3.2
事業系一般廃棄物処理手数料	37,626,240	37,702,440	△ 76,200	△ 0.2
一般廃棄物処理業許可申請手数料	2,000	50,000	△ 48,000	△ 96.0
農地証明手数料	39,300	35,700	3,600	10.1
建築確認申請等手数料	1,040,800	633,700	407,100	64.2
屋外広告物許可手数料	321,500	533,050	△ 211,550	△ 39.7
開発行為許可等申請手数料	6,695,150	6,312,550	382,600	6.1
危険物関係許可等手数料	1,085,800	784,900	300,900	38.3

第 14 款 国庫支出金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	5,950,732,175 ^円	9,864,280,680 ^円	△ 3,913,548,505 ^円	△ 39.7 [%]	
調 定 額	4,954,556,949	8,920,476,695	△ 3,965,919,746	△ 44.5	
収 入 済 額	4,954,556,949	8,920,476,695	△ 3,965,919,746	△ 44.5	
収 入 率	対 予 算	83.3 [%]	90.4 [%]	△ 7.1 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 21.0%で、前年度に比較して 3,965,919,746円 44.5%の減少となっている。収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
国 庫 負 担 金	2,552,509,177 ^円	2,370,031,317 ^円	182,477,860 ^円	7.7 [%]
国 庫 補 助 金	2,383,795,450	6,532,760,698	△ 4,148,965,248	△ 63.5
委 託 金	18,252,322	17,684,680	567,642	3.2

国庫負担金は、前年度より 182,477,860円 7.7%の増加である。国庫補助金は、総務費が大きく減少し、前年度より 4,148,965,248円 63.5%の減少である。

委託金は、前年度より 567,642円 3.2%の増加である。

第 15 款 県支出金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,315,024,000 ^円	1,330,948,000 ^円	△ 15,924,000 ^円	△ 1.2 [%]	
調 定 額	1,264,420,635	1,273,860,635	△ 9,440,000	△ 0.7	
収 入 済 額	1,264,420,635	1,273,860,635	△ 9,440,000	△ 0.7	
収 入 率	対 予 算	96.2 [%]	95.7 [%]	0.5 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 5.4%で、前年度に比較して 9,440,000円 0.7%の減少である。収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
県 負 担 金	904,096,670 ^円	883,920,845 ^円	20,175,825 ^円	2.3 [%]
県 補 助 金	238,526,696	278,966,521	△ 40,439,825	△ 14.5
委 託 金	121,797,269	110,973,269	10,824,000	9.8

県負担金は、前年度より 20,175,825円 2.3%の増加である。県補助金は、前年度より 40,439,825円 14.5%の減少である。委託金は、前年度より 10,824,000円 9.8%の増加である。

第 16 款 財 産 収 入

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	371,445,000 ^円	29,811,000 ^円	341,634,000 ^円	1,146.0 [%]	
調 定 額	394,049,890	37,778,857	356,271,033	943.0	
収 入 済 額	394,049,890	37,733,967	356,315,923	944.3	
収 入 率	対 予 算	106.1 [%]	126.6 [%]	△ 20.5 [%]	—
	対 調 定	100.0	99.9	0.1	—

収入済額は歳入決算額の 1.7%で、前年度に比較して 356,315,923円 944.3%の増加である。収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
財 産 運 用 収 入	27,064,006 ^円	27,343,291 ^円	△ 279,285 ^円	△ 1.0 [%]
財 産 売 払 収 入	366,985,884	10,390,676	356,595,208	3,431.9

財産運用収入は、土地建物貸付収入、利子及び配当金で、前年度に比較して 279,285円 1.0%の減少である。財産売払収入は、主に土地売払収入で、前年度に比較して 356,595,208円 3,431.9%の増加である。

第 17 款 寄 附 金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	147,265,000 ^円	160,952,000 ^円	△ 13,687,000 ^円	△ 8.5 [%]	
調 定 額	148,977,800	160,117,300	△ 11,139,500	△ 7.0	
収 入 済 額	148,977,800	160,117,300	△ 11,139,500	△ 7.0	
収 入 率	対 予 算	101.2 [%]	99.5 [%]	1.7 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 0.6%で、前年度に比較して 11,139,500円 7.0%の減少である。寄附金の主な内訳は、ふるさと応援寄附金である。

第 18 款 繰 入 金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	603,560,000 ^円	683,180,000 ^円	△ 79,620,000 ^円	△ 11.7 [%]	
調 定 額	603,560,000	679,942,363	△ 76,382,363	△ 11.2	
収 入 済 額	603,560,000	679,942,363	△ 76,382,363	△ 11.2	
収 入 率	対 予 算	100.0 [%]	99.5 [%]	0.5 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 2.6%で、前年度に比較して 76,382,363円 11.2%の減少である。繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金 350,000,000円、ふるさと応援寄附基金繰入金 148,344,000円、公共施設修繕引当基金繰入金 50,000,000円、後期高齢者医療特別会計繰入金 55,216,000円である。

第 19 款 繰 越 金

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,293,371,646 ^円	920,623,700 ^円	372,747,946 ^円	40.5%	
調 定 額	1,352,642,802	1,074,651,407	277,991,395	25.9	
収 入 済 額	1,352,642,802	1,074,651,407	277,991,395	25.9	
収 入 率	対 予 算	104.6%	116.7%	△ 12.1%	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 5.7%で、前年度に比較して 277,991,395円 25.9%の増加である。

第 20 款 諸 収 入

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,034,854,000 ^円	573,600,000	461,254,000 ^円	80.4%	
調 定 額	1,330,646,826	586,844,704	743,802,122	126.7	
収 入 済 額	1,050,386,578	532,323,593	518,062,985	97.3	
収 入 率	対 予 算	101.5%	92.8%	8.7%	—
	対 調 定	78.9	90.7	△ 11.8	—
不 納 欠 損 額	2,720,160 ^円	0 ^円	2,720,160 ^円	皆増%	
収 入 未 済 額	277,540,088	54,521,111	223,018,977	409.1	

収入済額は、歳入決算額の 4.5%で、前年度に比較して 518,062,985円 97.3%の増加である。

収入済額の内訳は、市税延滞金 6,518,162円、県都市競艇事業収入 50,000,000円、太陽光発電事業電力売払収入 22,836,447円、貸付金元利収入 150,518,610円、雑入 820,513,340円である。また、不納欠損額は 2,720,160円であり、収入未済額は 277,540,088円で、前年度に比較して 223,018,977円 409.1%の増加である。

第 21 款 市 債

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,735,519,000 ^円	2,228,403,000 ^円	△ 492,884,000 ^円	△ 22.1%	
調 定 額	1,536,119,000	1,550,703,000	△ 14,584,000	△ 0.9	
収 入 済 額	1,536,119,000	1,550,703,000	△ 14,584,000	△ 0.9	
収 入 率	対 予 算	88.5%	69.6%	18.9%	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、歳入決算額の 6.5%で、前年度に比較して 14,584,000円 0.9%の減少である。収入済額の内訳は次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
総務債	14,000,000 ^円	0 ^円	14,000,000 ^円	皆増 [%]
民生債	0	0	0	0.0
衛生債	105,500,000	187,200,000	△ 81,700,000	△ 43.6
農業債	25,800,000	31,300,000	△ 5,500,000	△ 17.6
土木債	218,500,000	316,900,000	△ 98,400,000	△ 31.1
消防債	137,000,000	29,000,000	108,000,000	372.4
臨時財政対策債	963,319,000	665,003,000	298,316,000	44.9
教育債	72,000,000	241,300,000	△ 169,300,000	△ 70.2
減収補てん債	0	80,000,000	△ 80,000,000	皆減

臨時財政対策債が収入済額の62.7%、土木債が14.2%、消防債が8.9%を占めている。臨時財政対策債は、国の地方交付税の財源不足分について、地方自治体で発行（借入）するものである。地方交付税の算定に加算されるため、地方交付税の代替財源としてみることができる。

③ 歳 出

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	23,674,206,821 ^円	26,835,557,380 ^円	△ 3,161,350,559 ^円	△ 11.8 [%]
支出済額	21,173,852,730	24,493,059,145	△ 3,319,206,415	△ 13.6
執行率	89.4 [%]	91.3 [%]	△ 1.9 [%]	—
翌年度繰越額	1,343,575,489 ^円	1,039,089,821 ^円	304,485,668 ^円	29.3 [%]
不用額	1,156,778,602	1,303,408,414	△ 146,629,812	△ 11.2

歳出決算額は、予算現額 23,674,206,821円に対し、支出済額 21,173,852,730円で執行率 89.4%となっている。支出済額は前年度に比較すると 3,319,206,415円 13.6%の減少である。

不用額は 1,156,778,602円で、前年度より 146,629,812円 11.2%の減少である。以下、歳出の状況は次のとおりである。

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構成率	支出済額	構成率	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	%	円	%	円	円	%
議 会 費	166,804,000	0.7	162,612,742	0.8	0	4,191,258	97.5
総 務 費	3,143,022,449	13.3	3,053,123,429	14.4	8,140,000	81,759,020	97.1
民 生 費	9,160,038,305	38.7	8,514,116,003	40.3	152,576,000	493,346,302	92.9
衛 生 費	2,713,998,275	11.4	2,233,145,981	10.5	266,002,570	214,849,724	82.3
労 働 費	97,822,000	0.4	97,140,571	0.5	0	681,429	99.3
農 業 費	434,821,000	1.8	383,802,682	1.8	19,600,000	31,418,318	88.3
商 工 費	560,845,000	2.4	450,339,907	2.1	72,890,000	37,615,093	80.3
土 木 費	2,470,771,546	10.4	1,850,380,335	8.7	529,215,919	91,175,292	74.9
消 防 費	963,961,000	4.1	915,892,140	4.3	0	48,068,860	95.0
教 育 費	2,034,395,932	8.6	1,605,310,481	7.6	295,151,000	133,934,451	78.9
公 債 費	1,910,346,000	8.1	1,907,988,459	9.0	0	2,357,541	99.9
予 備 費	17,381,314	0.1	0	0.0	0	17,381,314	0.0
合 計	23,674,206,821	100.0	21,173,852,730	100.0	1,343,575,489	1,156,778,602	89.4

[歳出年度比較]

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
義務的経費	10,982,523	51.9	9,743,264	39.8	9,468,986	51.0	
内 訳	人件費	3,367,936	15.9	3,328,392	13.6	3,118,851	16.8
	(うち職員給)	(2,216,335)	(10.5)	(2,183,972)	(8.9)	(2,200,861)	(11.8)
	扶助費	5,706,599	27.0	4,579,670	18.7	4,439,258	23.9
	公債費	1,907,988	9.0	1,835,202	7.5	1,910,877	10.3
普通建設事業費	1,662,752	7.8	1,999,469	8.2	1,762,572	9.5	
物件費・その他	8,528,578	40.3	12,750,326	52.0	7,347,505	39.5	
合 計	21,173,853	100.0	24,493,059	100.0	18,579,063	100.0	

第 1 款 議 会 費

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	166,804,000 ^円	172,313,000 ^円	△ 5,509,000 ^円	△ 3.2 [%]
支 出 済 額	162,612,742	164,841,614	△ 2,228,872	△ 1.4
執 行 率 (%)	97.5	95.7	1.8	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	4,191,258	7,471,386	△ 3,280,128	△ 43.9

支出済額は、歳出決算額の 0.8%を占め、前年度に比較して 2,228,872円 1.4%の減少である。支出済額の主なものは、報酬 64,044,727円、職員手当等 40,016,314円である。

不用額の主なものは、報酬 1,573,273円、需用費 637,684円、負担金補助及び交付金 784,327円である。

第 2 款 総 務 費

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,143,022,449 ^円	7,804,161,205 ^円	△ 4,661,138,756 ^円	△ 59.7 [%]
支 出 済 額	3,053,123,429	7,650,982,955	△ 4,597,859,526	△ 60.1
執 行 率 (%)	97.1	98.0	△ 0.9	—
翌 年 度 繰 越 額	8,140,000	9,400,000	△ 1,260,000	△ 13.4
不 用 額	81,759,020	143,778,250	△ 62,019,230	△ 43.1

支出済額は、歳出決算額の 14.4%を占め、前年度に比較して 4,597,859,526円 60.1%の減少である。これは主に特別定額給付金事業の減によるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費の給料 222,929,230円、負担金補助及び交付金 174,898,164円、財政調整基金積立金の積立金 1,193,309,800円である。

不用額の主なものは、賦課事務一般経費の委託料 8,244,461円、職員人件費（戸籍住民基本台帳費）の負担金補助及び交付金 15,050,800円である。

第 3 款 民 生 費

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,160,038,305 ^円	7,596,619,888 ^円	1,563,418,417 ^円	20.6 [%]
支 出 済 額	8,514,116,003	7,158,389,685	1,355,726,318	18.9
執 行 率 (%)	92.9	94.2	△ 1.3	—
翌 年 度 繰 越 額	152,576,000	87,453,000	65,123,000	74.5
不 用 額	493,346,302	350,777,203	142,569,099	40.6

支出済額は、歳出決算額の 40.2%を占め、前年度に比較して 1,355,726,318円 18.9%の増加である。これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業等の増によるものである。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費の扶助費 1,481,586,007円、介護保険費の繰出金 707,877,000円、児童措置費の委託料 957,919,360円、負担金補助及び交付金 849,417,048円、扶助費 876,897,190円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 157,507,885円、扶助費 39,970,274円、児童措置費の委託料 52,546,861円、扶助費 71,228,810円である。

第 4 款 衛 生 費

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,713,998,275 ^円	2,364,510,250 ^円	349,488,025 ^円	14.8%
支 出 済 額	2,233,145,981	1,778,308,640	454,837,341	25.6
執 行 率 (%)	82.3	75.2	7.1	—
翌 年 度 繰 越 額	266,002,570	443,912,175	△ 177,909,605	△ 40.1
不 用 額	214,849,724	142,289,435	72,560,289	51.0

支出済額は、歳出決算額の 10.5%を占め、前年度に比較して 454,837,341円 25.6%の増加である。これは予防費、保健センター費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、予防費の委託料 636,525,045円、じん芥処理費の需用費 147,146,619円、委託料 488,601,127円、積立金 250,755,195円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料 134,938,399円、じん芥処理費の需用費 17,359,392円、委託料 18,308,262円である。

第 5 款 労 働 費

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	97,822,000 ^円	115,653,660 ^円	△ 17,831,660 ^円	△ 15.4%
支 出 済 額	97,140,571	106,705,431	△ 9,564,860	△ 9.0
執 行 率 (%)	99.3	92.3	7.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	681,429	8,948,229	△ 8,266,800	△ 92.4

支出済額は、歳出決算額の 0.5%を占め、前年度に比較して 9,564,860円 9.0%の減少である。これは労働諸費の委託料、負担金補助及び交付金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金 25,446,250円、貸付金 45,000,000円、労働施設費の委託料 20,525,636円である。

不用額の主なものは、労働施設費の委託料 361,364円である。

第 6 款 農 業 費

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	434,821,000 ^円	414,092,500 ^円	20,728,500 ^円	5.0%
支 出 済 額	383,802,682	361,054,696	22,747,986	6.3
執 行 率 (%)	88.3	87.2	1.1	—
翌 年 度 繰 越 額	19,600,000	0	19,600,000	皆増
不 用 額	31,418,318	53,037,804	△ 21,619,486	△ 40.8

支出済額は、歳出決算額の 1.8%を占め、前年度に比較して 22,747,986円 6.3%の増加である。これは主に農業振興費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、農地費の工事請負費 56,340,900円、負担金補助及び交付金 87,432,592円、農林公園費の需用費 14,127,025円である。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 15,713,324円、農地費の負担金補助及び交付金 3,151,408円、農林公園費の需用費 3,231,575円である。

第 7 款 商 工 費

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	560,845,000 ^円	543,186,270 ^円	17,658,730 ^円	3.3%
支 出 済 額	450,339,907	396,030,984	54,308,923	13.7%
執 行 率 (%)	80.3	72.9	7.4	—
翌 年 度 繰 越 額	72,890,000	75,400,000	△ 2,510,000	△ 3.3
不 用 額	37,615,093	71,755,286	△ 34,140,193	△ 47.6

支出済額は、歳出決算額の2.1%を占め、前年度に比較して 54,308,923円 13.7%の増加である。これは主に商工振興費、市民プラザ費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金 153,700,082円、中小企業近代化資金等預託金 100,000,000円、観光費の負担金補助及び交付金 30,937,043円、市民プラザ費の委託料 32,151,009円、工事請負費 32,890,000円である。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金 16,165,918円、観光費の負担金補助及び交付金 11,678,957円である。

第 8 款 土 木 費

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,470,771,546 ^円	2,293,161,100 ^円	177,610,446 ^円	7.7%
支 出 済 額	1,850,380,335	1,905,652,747	△ 55,272,412	△ 2.9
執 行 率 (%)	74.9	83.1	△ 8.2	—
翌 年 度 繰 越 額	529,215,919	271,924,646	257,291,273	94.6
不 用 額	91,175,292	115,583,707	△ 24,408,415	△ 21.1

支出済額は、歳出決算額の 8.7%を占め、前年度に比較して 55,272,412円 2.9%の減少である。これは主に土地区画整理費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、道路新設改良費の工事請負費 233,627,600円、土地区画整理費の負担金補助及び交付金 239,214,000円、下水道費の繰出金 619,512,000円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費の委託料 12,633,145円、工事請負費 35,309,400円、補償、補填及び賠償金 8,260,448円である。

第 9 款 消 防 費

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	963,961,000 ^円	967,870,000 ^円	△ 3,909,000 ^円	△ 0.4%
支 出 済 額	915,892,140	920,301,245	△ 4,409,105	△ 0.5
執 行 率 (%)	95.0	95.1	△ 0.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	48,068,860	47,568,755	500,105	1.1

支出済額は、歳出決算額の 4.3%で、前年度に比較して 4,409,105円 0.5%の減少である。これは主に非常備消防費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費の給料 281,307,048円、職員手当等 199,114,208円、消防施設費の工事請負費 57,555,300円、防災費の工事請負費 76,570,670円である。

不用額の主なものは、防災費 委託料 9,298,100円、工事請負費 7,360,330円 貸付金 5,000,000円である。

第 10 款 教 育 費

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,034,395,932	2,697,910,065	△ 663,514,133	△ 24.6
支 出 済 額	1,605,310,481	2,215,588,730	△ 610,278,249	△ 27.5
執 行 率 (%)	78.9	82.1	△ 3.2	—
翌 年 度 繰 越 額	295,151,000	151,000,000	144,151,000	95.5
不 用 額	133,934,451	331,321,335	△ 197,386,884	△ 59.6

支出済額は、歳出決算額の 7.6% を占め、前年度に比較して 610,278,249円 27.5% の減少である。これは主に事務局費の委託料、備品購入費、産業文化ホール費の工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、中学校費 学校建設費の工事請負費 102,597,000円、学校給食施設費の需用費 224,283,371円、委託料 111,816,065円である。

不用額の主なものは、小学校費 学校管理費の需用費 10,872,412円、中学校費 学校建設費の工事請負費 17,403,000円である。

第 11 款 公 債 費

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,910,346,000	1,848,263,000	62,083,000	3.4
支 出 済 額	1,907,988,459	1,835,202,418	72,786,041	4.0
執 行 率 (%)	99.9	99.3	0.6	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	2,357,541	13,060,582	△ 10,703,041	△ 81.9

支出済額は、歳出決算額の 9.0% を占め、前年度に比較して 72,786,041円 4.0% の増加である。なお、本年度の償還元金、利子等は次のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	増 減 率
元 金	1,851,389,642	1,762,243,127	89,146,515	5.1
利 子	56,598,817	72,959,291	△ 16,360,474	△ 22.4

第 12 款 予 備 費

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	増 減 率
議 決 予 算 額	47,000,000	32,800,000	14,200,000	43.3
充 用 額	29,618,686	14,983,558	14,635,128	97.7
不 用 額	17,381,314	17,816,442	△ 435,128	△ 2.4

予備費充用額は 29,618,686円、議決予算額に対し 63.0% で、前年度に比較して、14,635,128円 97.7% の増加である。その内容及び年度比較は次のとおりである。

[予備費充用年度比較]

区	分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
議	会費	2	1,749,000	0	0	0	0
総	務費	13	2,461,449	15	3,334,205	39	8,561,506
民	生費	17	4,436,305	17	2,975,208	7	3,382,067
衛	生費	9	11,295,100	4	3,217,250	3	1,346,400
労	働費	1	123,000	2	105,660	0	0
農	業費	2	1,050,000	1	401,500	6	979,388
商	工費	7	1,277,000	4	204,270	2	2,132,358
土	木費	2	669,900	3	626,400	0	0
消	防費	0	0	0	0	2	389,385
教	育費	18	6,556,932	5	4,119,065	19	4,607,176
公	債費	0	0	0	0	0	0
予	備費	0	0	0	0	0	0
合	計	71	29,618,686	51	14,983,558	78	21,398,280

(3) 特別会計

① 国民健康保険特別会計

(ア) 歳入

[歳入における前年度比較]

区分	令和3年度				収入率		令和2年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額(A)	構成率	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
国民健康保険税	962,116,000	1,250,224,605	1,041,482,717	16.9	108.2	83.3	1,070,517,132	△ 29,034,415
国庫支出金	1,000	390,000	390,000	0.0	39,000.0	100.0	9,183,000	△ 8,793,000
県支出金	4,197,095,000	4,147,538,433	4,147,538,433	67.1	98.8	100.0	3,882,011,352	265,527,081
財産収入	203,000	161,858	161,858	0.0	79.7	100.0	201,817	△ 39,959
寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0
繰入金	548,480,000	546,562,085	546,562,085	8.8	99.7	100.0	393,857,260	152,704,825
繰越金	63,605,000	431,617,562	431,617,562	7.0	678.6	100.0	365,093,608	66,523,954
諸収入	7,501,000	14,622,383	9,117,800	0.2	121.6	62.4	10,687,645	△ 1,569,845
合計	5,779,002,000	6,391,116,926	6,176,870,455	100.0	106.9	96.6	5,731,551,814	445,318,641

[歳入決算状況]

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	5,779,002,000	5,717,494,000	61,508,000	1.1
調定額	6,391,116,926	5,953,749,056	437,367,870	7.3
収入済額	6,176,870,455	5,731,551,814	445,318,641	7.8
収入率(対調定額)	96.6	96.3	0.3	—
不納欠損額	42,129,904	24,054,314	18,075,590	75.1
収入未済額	172,116,567	198,143,928	△ 26,027,361	△ 13.1

歳入決算状況は、予算現額 5,779,002,000円に対し、収入済額 6,176,870,455円で、予算に対する収入率 106.9%は、前年度 100.2%を6.7ポイント上回っている。また、調定額に対する収入率は 96.6%で、前年度より0.3ポイント上昇している。収入済額を前年度に比較すると 445,318,641円 7.8%の増加である。

不納欠損額は 42,129,904円で、前年度比 75.1%の増加、収入未済額は 172,116,567円、前年度に比較すると 26,027,361円 13.1%の減少である。

収入未済額のうち、国民健康保険税の滞納繰越分が 59.3%を占めている。

以下、主な歳入状況は、次のとおりである。

[国民健康保険税収入状況]

区分	予算現額	調定額	収入済額	構成率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	
							R3	R2
現年課税分	900,395,000 ^円	1,056,424,100 ^円	991,437,269 ^円	95.2%	305,300 ^円	64,681,531 ^円	93.8%	93.8%
滞納繰越分	61,721,000	193,800,505	50,045,448	4.8	41,745,028	102,010,029	25.8	31.4
合計	962,116,000	1,250,224,605	1,041,482,717	100.0	42,050,328	166,691,560	83.3	83.1

第 1 款 国民健康保険税

収入済額は歳入決算額の16.9%を占め、前年度に比較して 29,034,415円 2.7%の減少である。

不納欠損額 42,050,328円は、国民健康保険税の現年度課税分及び滞納繰越分で、前年度 24,014,055円に比較して 18,036,273円 75.1%の増加である。

第 2 款 国庫支出金

収入済額は、前年度に比較して 8,793,000円 95.8%の減少である。主な理由は災害臨時特例補助金等及び社会保障・税番号制度システム整備費補助金の減少によるものである。

第 3 款 県支出金

収入済額は、歳入決算額の67.1%を占め、前年度に比較して 265,527,081円 6.8%の増加である。

第 6 款 繰入金

収入済額は、歳入決算額の8.8%を占め、前年度に比較して 152,704,825円 38.8%の増加である。

第 7 款 繰越金

収入済額は、歳入決算額の7.0%を占め、前年度に比較し 66,523,954円 18.2%の増加である。

第 8 款 諸収入

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度に比較して 1,569,845円 14.7%の減少である。

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構成率	支出済額	構成率	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	104,559,000	1.8	96,238,543	1.7	0	8,320,457	92.0
保 険 給 付 費	4,168,451,000	72.1	4,058,982,342	71.9	0	109,468,658	97.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,406,598,000	24.3	1,406,594,831	24.9	0	3,169	100.0
共 同 事 業 抛 出 金	1,000	0.0	92	0.0	0	908	9.2
保 健 事 業 費	62,031,000	1.1	54,157,012	0.9	0	7,873,988	87.3
基 金 積 立 金	203,000	0.0	161,858	0.0	0	41,142	79.7
公 債 費	10,000	0.0	0	0.0	0	10,000	0.0
諸 支 出 金	34,149,000	0.6	32,296,189	0.6	0	1,852,811	94.6
予 備 費	3,000,000	0.1	0	0.0	0	3,000,000	0.0
合 計	5,779,002,000	100.0	5,648,430,867	100.0	0	130,571,133	97.7

[支出済額前年度比較]

区 分	令和3年度 支出済額	令和2年度 支出済額	比較増減	増減率
総 務 費	96,238,543	101,263,702	△ 5,025,159	△ 5.0
保 険 給 付 費	4,058,982,342	3,786,758,311	272,224,031	7.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,406,594,831	1,265,329,150	141,265,681	11.2
共 同 事 業 抛 出 金	92	825	△ 733	△ 88.8
保 健 事 業 費	54,157,012	52,386,183	1,770,829	3.4
基 金 積 立 金	161,858	201,817	△ 39,959	△ 19.8
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	32,296,189	43,994,264	△ 11,698,075	△ 26.6
合 計	5,648,430,867	5,249,934,252	398,496,615	7.6

[歳出決算状況]

区 分	令和3年度 支出済額	令和2年度 支出済額	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,779,002,000	5,717,494,000	61,508,000	1.1
支 出 済 額	5,648,430,867	5,249,934,252	398,496,615	7.6
執 行 率	97.7	91.8	5.9	—
不 用 額	130,571,133	467,559,748	△ 336,988,615	△ 72.1

歳出決算状況は、予算現額 5,779,002,000円に対し、支出済額 5,648,430,867円 執行率 97.7%で、前年度を 5.9ポイント上回っている。また、支出済額を前年度と比較すると 398,496,615円 7.6%の増加である。

以下、歳出の主なものは、次のとおりである。

第 2 款 保 険 給 付 費

支出済額は歳出決算額の 71.9%を占め、前年度に比較して 272,224,031円 7.2%の増加である。これは主に療養諸費の一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金、一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金の増加である。不用額の主なものは、療養諸費 一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 100,274,055円である。

なお、保険給付費等の状況は、次のとおりである。

[保険給付費給付状況]

区 分	療 養 諸 費	高額療養費	出産育児諸費	葬 祭 諸 費	傷病手当諸費	計
支出済額	円	円	円	円	円	円
令和 2 年度	3,280,434,695	491,340,788	10,921,106	3,950,000	111,722	3,786,758,311
令和 3 年度	3,528,182,578	516,400,086	9,938,590	4,400,000	61,088	4,058,982,342
増 減	247,747,883	25,059,298	△ 982,516	450,000	△ 50,634	272,224,031
件数	件	件	件	件	件	件
令和 2 年度	203,654	7,949	26	79	2	211,710
令和 3 年度	214,074	8,245	24	88	2	222,433
増 減	10,420	296	△ 2	9	0	10,723

[年間平均被保険者数等の状況]

区 分	年間平均被保険者数	年間平均世帯数	年間受診率	一人平均療養諸費費用額
令和 2 年度	人 12,826	世帯 8,093	% 1,588	円 294,073
令和 3 年度	12,643	8,085	1,693	319,907
増 減	△ 183	△ 8	105	25,834

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

支出済額は歳出決算額の24.9%を占め、前年度に比較して 141,265,681円 11.2%の増加である。

第 5 款 保健事業費

支出済額は歳出決算額の0.9%を占め、前年度に比較して 1,770,829円 3.4%の増加である。

第 8 款 諸支出金

支出済額は歳出決算額の0.6%を占め、前年度に比較して 11,698,075円 26.6%の減少である。これは主に、償還金の償還金利子及び割引料が減少したことによるものである。

以上、国民健康保険特別会計の当年度決算の歳入歳出差引額及び実質収支額は、528,439,588円となり、このうち 100,000,000円を基金への決算積立とした。

保険給付費 4,058,982,342円は、令和 2 年度に比較して 272,224,031円 7.2%の増加となっている。今後も医療費抑制のため、保健事業の充実を図り、被保険者の健康づくりを積極的に推進するよう望むものである。

② 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

(ア) 歳 入

[歳入における前年度比較]

区 分	令和3年度				収 入 率		令和2年度	比較増減
	予算現額	調 定 額	収入済額(A)	構成率	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
共 済 掛 金 収 入	19,956,000	17,817,000	17,817,000	25.4	89.3	100.0	19,776,000	△ 1,959,000
繰 入 金	65,592,000	47,277,748	47,277,748	67.3	72.1	100.0	48,047,083	△ 769,335
財 産 収 入	4,000,000	2,805,937	2,805,937	4.0	70.1	100.0	2,748,863	57,074
繰 越 金	499,000	2,346,508	2,346,508	3.3	470.2	100.0	2,298,859	47,649
諸 収 入	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0
合 計	90,048,000	70,247,193	70,247,193	100.0	78.0	100.0	72,870,805	△ 2,623,612

[歳入決算状況]

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	90,048,000	92,119,000	△ 2,071,000	△ 2.2
調 定 額	70,247,193	72,870,805	△ 2,623,612	△ 3.6
収 入 済 額	70,247,193	72,870,805	△ 2,623,612	△ 3.6
収 入 率 (対調定額)	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算状況は、予算現額 90,048,000円に対して、収入済額は 70,247,193円、前年度に比較して 2,623,612円 3.6%の減少となった。

これは主に共済掛金収入が減少したことによるものである。

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構 成 率	支出済額	構 成 率	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	5,592,000	6.2	5,523,188	8.1	0	68,812	98.8
事 業 費	83,956,000	93.2	62,308,685	91.9	0	21,647,315	74.2
予 備 費	500,000	0.6	0	0.0	0	500,000	0.0
合 計	90,048,000	100.0	67,831,873	100.0	0	22,216,127	75.3

[支出済額前年度比較]

区 分	令和3年度 支出済額	令和2年度 支出済額	比較増減	増 減 率
総 務 費	5,523,188	5,587,351	△ 64,163	△ 1.1
事 業 費	62,308,685	64,936,946	△ 2,628,261	△ 4.0
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	67,831,873	70,524,297	△ 2,692,424	△ 3.8

[歳出決算状況]

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	90,048,000 ^円	92,119,000 ^円	△ 2,071,000 ^円	△ 2.2 [%]
支出済額	67,831,873	70,524,297	△ 2,692,424	△ 3.8
執行率	75.3 [%]	76.6 [%]	△ 1.3 [%]	—
不用額	22,216,127 ^円	21,594,703 ^円	621,424 ^円	2.9

歳出決算状況は、予算現額 90,048,000円に対して、支出済額は 67,831,873円で、執行率 75.3%、前年度に比較して 2,692,424円 3.8%の減少である。これは主に事業費 共済費の積立金の減少によるものである。

不用額の主なものは、事業費の共済費における負担金補助及び交付金 18,314,252円である。

当年度決算の歳入歳出差引額及び実質収支額は、2,415,320円である。

年度を通して新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中小企業の経営は引き続き厳しい状況となっている。

この制度は、市内中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、中小企業の振興に寄与するためのものであるため、今後も従業員が安心して就業できるよう、運用利回りや共済事業内容等を的確に把握しながら、合理的かつ適正な運営を望むものである。

③ 介護保険特別会計

(ア) 歳入

[歳入における前年度比較]

区 分	令和3年度				収入率		令和2年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額(A)	構成率	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
介護保険料	1,087,391,000	1,131,775,760	1,119,502,000	22.4	103.0	98.9	992,809,400	126,692,600
国庫支出金	1,009,760,000	1,052,493,869	1,052,493,869	21.0	104.2	100.0	1,016,264,913	36,228,956
支払基金交付金	1,282,776,000	1,259,874,479	1,259,874,479	25.2	98.2	100.0	1,226,482,415	33,392,064
県支出金	719,583,000	742,254,917	742,254,917	14.8	103.2	100.0	698,389,326	43,865,591
財産収入	41,000	32,739	32,739	0.0	79.9	100.0	41,110	△ 8,371
繰入金	743,277,000	743,277,000	743,277,000	14.9	100.0	100.0	764,786,000	△ 21,509,000
繰越金	84,608,000	84,646,180	84,646,180	1.7	100.0	100.0	53,475,669	31,170,511
諸収入	7,000	418,157	418,157	0.0	5,973.7	100.0	1,988,009	△ 1,569,852
合計	4,927,443,000	5,014,773,101	5,002,499,341	100.0	101.5	99.8	4,754,236,842	248,262,499

[歳入決算状況]

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	4,927,443,000	4,761,767,000	165,676,000	3.5
調定額	5,014,773,101	4,764,114,602	250,658,499	5.3
収入済額	5,002,499,341	4,754,236,842	248,262,499	5.2
収入率(対調定額)	99.8	99.8	0.0	—
不納欠損額	2,995,560	3,002,600	△ 7,040	△ 0.2
収入未済額	9,278,200	6,875,160	2,403,040	35.0

歳入決算状況は、予算現額 4,927,443,000円に対して、収入済額 5,002,499,341円、前年度比では 248,262,499円 5.2%の増加となっている。以下主な歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 介護保険料

収入済額は 1,119,502,000円で、歳入決算額の 22.4%を占め、前年度に比較して 126,692,600円 12.8%の増加、収入未済額は 9,278,200円で、前年度比 2,403,040円 35.0%の増加である。

現年度賦課分の調定額に対する収入未済額の割合は 0.7%である。

第 2 款 国庫支出金

収入済額は 1,052,493,869円で、歳入決算額の 21.0%を占めている。

第 3 款 支払基金交付金

収入済額は 1,259,874,479円で、歳入決算額の 25.2%を占めている。

第 4 款 県支出金

収入済額は 742,254,917円で、歳入決算額の 14.8%を占めている。

第 6 款 繰入金

収入済額は 743,277,000円で、歳入決算額の 14.9%を占めている。

第 7 款 繰越金

収入済額は 84,646,180円で、歳入決算額の 1.7%を占めている。

[介護保険料収入状況]

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	
							R 3	R 2
現年度賦課分	1,085,389,000	1,124,900,600	1,117,179,500	99.8	21,300	7,699,800	99.3	99.3
滞納繰越分	2,002,000	6,875,160	2,322,500	0.2	2,974,260	1,578,400	33.8	47.7
合 計	1,087,391,000	1,131,775,760	1,119,502,000	100.0	2,995,560	9,278,200	98.9	99.0

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構 成 率	支出済額	構 成 率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	38,556,000	0.8	33,567,509	0.7	0	4,988,491	87.1
保険給付費	4,633,700,000	94.0	4,598,204,538	94.5	0	35,495,462	99.2
財政安定化 基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0
基金積立金	41,000	0.0	32,739	0.0	0	8,261	79.9
地域支援 事業費	205,312,000	4.2	193,436,671	4.0	0	11,875,329	94.2
諸 支 出 金	39,832,000	0.8	39,716,250	0.8	0	115,750	99.7
公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0
予 備 費	10,000,000	0.2	0	0.0	0	10,000,000	0.0
合 計	4,927,443,000	100.0	4,864,957,707	100.0	0	62,485,293	98.7

[支出済額前年度比較]

区 分	令和3年度 支出済額	令和2年度 支出済額	比較増減	増 減 率
総 務 費	33,567,509	34,052,535	△ 485,026	△ 1.4
保険給付費	4,598,204,538	4,397,145,852	201,058,686	4.6
財政安定化 基金拠出金	0	0	0	0.0
基金積立金	32,739	41,110	△ 8,371	△ 20.4
地域支援 事業費	193,436,671	187,466,100	5,970,571	3.2
諸 支 出 金	39,716,250	10,885,065	28,831,185	264.9
公 債 費	0	0	0	0.0
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	4,864,957,707	4,629,590,662	235,367,045	5.1

[歳出決算状況]

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増 減 率
予算現額	4,927,443,000	4,761,767,000	165,676,000	3.5
支出済額	4,864,957,707	4,629,590,662	235,367,045	5.1
執行率	98.7	97.2	1.5	—
不 用 額	62,485,293	132,176,338	△ 69,691,045	△ 52.7

歳出決算状況は、予算現額 4,927,443,000円に対して、支出済額 4,864,957,707円で執行率 98.7%である。以下歳出の主なものは、次のとおりである。

第 2 款 保 険 給 付 費

支出済額は、歳出決算額の 94.5%を占めており、これは主に介護サービス等給付費であり、不用額の多くも同科目より生じている。なお、保険給付費等の状況は、次のとおりである。

[保険給付費給付状況]

区 分	介護サービス等諸費・介護予防サービス等諸費	高額介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費	特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費	審査支払手数料	計
支出済額	円	円	円	円	円
令和 2 年度	4,084,762,689	124,497,571	185,592,232	2,293,360	4,397,145,852
令和 3 年度	4,305,540,612	125,186,515	165,026,091	2,451,320	4,598,204,538
増 減	220,777,923	688,944	△ 20,566,141	157,960	201,058,686
件数	件	件	件	件	件
令和 2 年度	57,995	9,131	9,433	57,334	133,893
令和 3 年度	61,984	9,419	9,193	61,283	141,879
増 減	3,989	288	△ 240	3,949	7,986

[年間要支援・要介護者数等の状況]

区 分	認定被保険者数	年間保険給付額	一 人 平 均 保 険 給 付 額
要 支 援 1	人 139	円 8,532,805	円 61,387
要 支 援 2	311	43,261,434	139,104
要 介 護 1	549	495,976,341	903,418
要 介 護 2	507	716,005,569	1,412,240
要 介 護 3	411	964,035,338	2,345,585
要 介 護 4	404	1,189,909,330	2,945,320
要 介 護 5	291	887,819,795	3,050,927
合 計	2,612	4,305,540,612	1,648,369

当年度決算における歳入歳出差引額及び実質収支額は、137,541,634円となっており、このうち、30,000,000円を基金への決算積立とした。

また、高齢化が急速に進むなか、制度発足以来、介護サービスの利用者は年々増加しており、保険給付の増加は前年度比で 4.6%の伸びとなっている。

第 8 期羽生市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、令和 3 年度に介護保険料の見直しを行ったが、引き続き、介護予防事業や相談体制の充実を積極的に推進し、介護給付費の抑制に努められたい。

なお、認定調査・審査にあたっては、必要十分な介護サービスが利用できるよう、適正かつ公平な認定を望むものである。

④ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入

[歳入における前年度比較]

区分	令和3年度				収入率		令和2年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額(A)	構成率	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
後期高齢者医療 保険料	482,932,000	474,062,350	472,129,180	37.9	97.8	99.6	455,464,570	16,664,610
寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
繰入金	653,347,000	653,347,000	653,347,000	52.5	100.0	100.0	601,184,000	52,163,000
諸収入	86,097,000	85,224,259	85,224,259	6.8	99.0	100.0	81,099,489	4,124,770
繰越金	2,998,000	34,263,754	34,263,754	2.8	1,142.9	100.0	71,054,054	△ 36,790,300
国庫支出金	0	0	0	0.0	—	—	80,000	△ 80,000
合計	1,225,375,000	1,246,897,363	1,244,964,193	100.0	101.6	99.8	1,208,882,113	36,082,080

[歳入決算状況]

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	1,225,375,000	1,193,677,000	31,698,000	2.7
調定額	1,246,897,363	1,210,996,233	35,901,130	3.0
収入済額	1,244,964,193	1,208,882,113	36,082,080	3.0
収入率 (対調定額)	99.8	99.8	0.0	—
不納欠損額	732,240	325,170	407,070	125.2
収入未済額	1,200,930	1,788,950	△ 588,020	△ 32.9

歳入決算状況は、予算現額 1,225,375,000円に対して、収入済額 1,244,964,193円 収入率 101.6%で、収入率は前年度を 0.3ポイント上回っている。

(イ) 歳出

[予算現額と支出済額]

区分	予算現額	構成率	支出済額	構成率	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	7,104,000	0.6	5,990,615	0.5	0	1,113,385	84.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,120,880,000	91.5	1,095,997,267	92.1	0	24,882,733	97.8
保健事業費	38,155,000	3.1	32,276,218	2.7	0	5,878,782	84.6
諸支出金	56,236,000	4.6	55,937,830	4.7	0	298,170	99.5
予備費	3,000,000	0.2	0	0.0	0	3,000,000	0.0
合計	1,225,375,000	100.0	1,190,201,930	100.0	0	35,173,070	97.1

[支出済額前年度比較]

区分	令和3年度 支出済額	令和2年度 支出済額	比較増減	増減率
総務費	5,990,615	6,432,050	△ 441,435	△ 6.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,095,997,267	1,082,258,881	13,738,386	1.3
保健事業費	32,276,218	31,926,678	349,540	1.1
諸支出金	55,937,830	54,000,750	1,937,080	3.6
予備費	0	0	0	0.0
合計	1,190,201,930	1,174,618,359	15,583,571	1.3

[歳出決算状況]

区分	令和3年度 支出済額	令和2年度 支出済額	比較増減	増減率
予算現額	1,225,375,000	1,193,677,000	31,698,000	2.7
支出済額	1,190,201,930	1,174,618,359	15,583,571	1.3
執行率	97.1	98.4	△ 1.3	—
不用額	35,173,070	19,058,641	16,114,429	84.6

歳出決算状況は、予算現額 1,225,375,000円に対し、支出済額 1,190,201,930円 執行率 97.1%で、執行率は前年度に比較して 1.3ポイント下降している。

また、支出済額を前年度と比較すると、15,583,571円 1.3%の増加となり、これは後期高齢者医療広域連合納付金のうち、後期高齢者医療費負担金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 24,882,733円である。

当年度決算における歳入歳出差引額及び実質収支額は、54,762,263円となっている。

今後、団塊世代が全て75歳以上となり、被保険者数がピークとなる2025年問題を視野に入れて、医療費の抑制や適正受診の更なる推進を望むものである。

(4) 実質収支に関する調書

実質収支の状況は、一般会計及び特別会計とも計数等適正であると認められた。

(5) 財産に関する調書

① 公有財産

(ア) 土地

当年度の行政財産は、葛西親水公園の一部を国へ売却したことにより、2,248㎡減少し、合計 1,254,085㎡である。

また、普通財産は、旧羽生病院跡地の売却により、宅地が13,506㎡減少したことなどにより、15,996㎡減少し、合計 89,050㎡である。

よって、土地の当年度末現在高は、行政財産と普通財産を合計した 1,343,135㎡である。

(イ) 建物

当年度の行政財産は、新郷消防センターの建て替えにより、延べ床面積が10㎡減少し、合計161,734㎡である。

また、普通財産は、旧第5保育所の売却により、306㎡減少したことなどにより、473㎡減少し、合計 1,862㎡である。

よって、建物の当年度末現在高は、行政財産と普通財産を合計した 163,596㎡である。

(ウ) 有価証券

当年度中の増減はなく、年度末現在高は 37,000,000円である。

(エ) 出資による権利

当年度の増減はなく、年度末現在高は 16,098,000円である。

② 備品

取得価格 30万円（1点当り）以上の備品で当年度中増加したものは 15点、廃棄したものは 29点で年度末現在高は 883点である。

③ 債権

当年度中 2,577,560円減少し、年度末現在高は 17,945,321円である。

当年度の内訳については、「重度心身障がい者居室整備資金貸付金」が返済により1,560,560円の減少、「入学準備貸付金」が、返済により557,000円の減少、「第三者行為損害賠償金及び遅延損害金（国保・介護分）」が、返済により460,000円の減少となっている。

(6) 基金及び基金運用状況

① 財政調整基金

当年度の積立額は 1,193,309,800 円で、350,000,000 円を取崩し、差引 843,309,800円増加し、年度末現在高は 1,850,192,892円である。

② 市債管理基金

当年度の積立額は、292円で、年度末現在高は 25,926,465円である。

③ 国際交流基金

当年度の積立額は、70円で、年度末現在高は 3,550,619円である。

④ 教育振興基金

当年度の積立及び取崩しはなく、年度末現在高は 27,513,000円である。

⑤ 協働によるまちづくり基金

当年度の積立及び取崩しはなく、年度末現在高は 102,890,353円である。

⑥ ふるさと応援寄附基金

当年度の積立額は 140,769,875 円で、148,344,000 円を取崩し、差引 7,574,125円減少し、年度末現在高は 156,036,532円である。

⑦ 公共施設修繕引当基金

当年度の積立額は 100,081,154 円で、50,000,000 円を取崩し、差引 50,081,154円増加し、年度末現在高は 503,997,325円である。

⑧ 一般廃棄物処理施設整備基金

当年度の積立額は 250,755,195 円で、年度末現在高は 1,435,873,538 円である。

⑨ 森林環境譲与税基金

当年度の積立額は 4,336,037 円で、年度末現在高は 8,736,037円である。

⑩ 国民健康保険基金

当年度の積立額は 50,161,858 円で、200,000,000 円を取崩し、差引 149,838,142円減少し、年度末現在高は 403,399,939円である。

⑪ 介護給付費準備基金

当年度の積立額は 40,032,739 円で、35,400,000 円を取崩し、差引 4,632,739円増加し、年度末現在高は 134,148,088円である。

⑫ 中小企業従業員退職金等共済基金

当年度の積立額は 20,622,937 円で、41,685,748 円を取崩し、差引 21,062,811円減少し、年度末現在高は 326,116,484円である。

6. む す び

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査結果と意見は次のとおりである。

当市における令和3年度一般会計と4つの特別会計を合わせた決算総額は、歳入が36,039,822,753円、歳出が32,945,275,107円であり、形式的収支である歳入歳出差引額は、3,094,547,646円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2,590,641,710円となっている。一般会計では、歳入が23,545,241,571円、歳出が21,173,852,730円、歳入歳出差引額が2,371,388,841円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,867,482,905円となっている。さらに、前年度の実質収支額1,335,401,156円と比較をした単年度収支額は532,081,749円の黒字となり、そこから財政調整基金への積立、取り崩しを除いた実質単年度収支額は1,375,391,549円の黒字となった。

決算における代表的な財政指標としては、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.795で、前年度の0.809から0.014ポイント下降した。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は86.1%で、前年度の91.7%から5.6ポイントと大きく改善された。

令和3年度の主な事業としては、ワクチン接種をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業、GIGAスクール構想推進事業、図書館・郷土資料館の屋上等防水改修工事、防災行政無線デジタル化実施設計、小松台工業団地調整池排水ポンプ改修工事、新郷消防センター整備工事、耐震性防火水槽新設工事、ごみ処理広域化事業、岩瀬土地区画整理事業の整備促進などが実施され、効率的な行財政を念頭に事業の推進が図られたことが認められる。

今後の行政運営については、少子化・高齢化による社会保障関連経費の増大、公共施設の統廃合及び老朽化施設の維持・更新、介護保険事業をはじめとする特別会計や下水道事業会計への繰出金、岩瀬土地区画整理事業に係る支出など、多額の財政需要が見込まれる。

また、新型コロナウイルスに関しては、新たな変異株の出現により、感染が拡大しており、これによる経済への影響は大きいものと推察され、今後、財政的にもさらに厳しくなると想定される。

一方、岩瀬土地区画整理地内の「愛藍タウン」においては、大型商業施設がオープンし、優良住宅街区の販売も開始され、また、北工区への企業進出や埼玉県企業局と共同で進めている上岩瀬地区の産業団地の整備が進められるなど、まちの活性化に明るい材料も多く、引き続き国の交付金等を活用した事業の積極的な推進を望む。

自主財源については、市税、その他の収入率の更なる向上を図るとともに、使用料・手数料の適正化や各団体・事業に対する補助金の見直しなど、なお一層の財源確保に取り組むことが求められる。

また、事務事業については、ウイズコロナの状況の中、中長期的な未来を見据え、効率的で効果的な実施方法を検討し、最小の経費で最大の効果を上げるよう努められたい。

令和3年度は、「第6次羽生市総合振興計画」前期計画の4年目に当たり、各施策が概ね順調に推進されていることが伺える。今後も、羽生市の将来都市像である「誰もが幸せを感じる、住み続けたいまち、羽生」の実現に向けて、各事業に積極的に取り組むことを期待する。

[決算審査資料]

(1) 人口及び世帯割による市税負担状況

(単位：円)

区分 科目	調 定 額			収 入 済 額		
	金 額	1人当たり	1世帯当たり	金 額	1人当たり	1世帯当たり
市 民 税	3,217,786,577	59,605	135,190	3,137,686,885	58,121	131,825
固 定 資 産 税	3,797,010,854	70,335	159,525	3,733,428,398	69,157	156,854
軽自動車税	178,608,277	3,308	7,504	170,106,105	3,151	7,147
市たばこ税	391,278,975	7,248	16,439	391,278,975	7,248	16,439
都市計画税	345,049,323	6,392	14,497	338,867,562	6,277	14,237
入 湯 税	11,038,800	204	464	11,038,800	204	464
合 計	7,940,772,806	147,092	333,618	7,782,406,725	144,159	326,964

(2) 人口及び世帯割による支出状況

(単位：円)

区分 款	支 出 済 額		
	金 額	1人当たり	1世帯当たり
1. 議 会 費	162,612,742	3,012	6,832
2. 総 務 費	3,053,123,429	56,555	128,272
3. 民 生 費	8,514,116,003	157,713	357,706
4. 衛 生 費	2,233,145,981	41,366	93,822
5. 労 働 費	97,140,571	1,799	4,081
6. 農 業 費	383,802,682	7,109	16,125
7. 商 工 費	450,339,907	8,342	18,920
8. 土 木 費	1,850,380,335	34,276	77,741
9. 消 防 費	915,892,140	16,966	38,480
10. 教 育 費	1,605,310,481	29,736	67,444
11. 公 債 費	1,907,988,459	35,343	80,161
12. 予 備 費	0	0	0
合 計	21,173,852,730	392,217	889,583

※ (1) (2) 表とも令和4年3月末現在の人口 53,985 人、世帯数 23,802 世帯で算出

(3) 市債元金償還額及び利子並びに現在高

(単位：円)

区 分	令和3年度償還額			令和3年度末 現在高
	元 金	利 子	計	
一般公共事業債	66,986,883	2,595,817	69,582,700	505,708,986
一般単独事業債	595,571,151	20,777,689	616,348,840	4,117,561,952
公営住宅建設事業債	2,180,949	85,044	2,265,993	17,288,000
学校教育施設等整備事業債	145,728,529	5,382,941	151,111,470	949,006,499
一般廃棄物処理事業債	22,832,444	317,004	23,149,448	393,415,556
一般補助施設整備等事業債	5,412,716	40,714	5,453,430	18,945,284
施設整備事業債	0	0	0	0
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0
財源対策債	26,243,773	516,732	26,760,505	221,124,597
臨時財政特例債	0	0	0	0
減税補てん債	30,172,685	183,407	30,356,092	70,838,858
臨時税収補てん債	0	0	0	0
臨時財政対策債	782,555,122	21,866,496	804,421,618	9,857,785,682
調整債	0	0	0	0
減収補てん債	0	13,347	13,347	80,000,000
都道府県貸付金	140,185,000	1,756,872	141,941,872	1,295,745,000
上水道事業会計出資債	15,517,922	2,845,158	18,363,080	132,644,413
緊急防災・減災事業債	18,002,468	126,324	18,128,792	18,074,549
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	0	91,272	91,272	99,600,000
一般会計債合計	1,851,389,642	56,598,817	1,907,988,459	17,777,739,376

普通会計実質公債費比率(%) 平成28年度 8.5 平成29年度 9.5 平成30年度 9.8
令和元年度 9.9 令和2年度 9.4 令和3年度 9.1

(4) 一般会計歳出款節別決算内訳表

節	款	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農業費
1.	報酬	64,044,727	31,316,686	72,458,068	14,531,480	21,000	12,842,157
2.	給料	19,210,800	356,889,658	263,571,862	106,112,051		64,749,218
3.	職員手当等	40,016,314	253,722,167	166,773,951	73,516,695		39,512,696
4.	共済費	28,244,031	114,777,278	96,376,743	36,228,937		21,328,362
5.	災害補償費						
6.	恩給及び退職年金						
7.	報償費	46,010	45,714,487			18,610	
8.	旅費	43,797	792,592	1,286,707	406,191		28,166
9.	交際費	46,000	123,000				5,000
10.	需用費	1,804,866	65,802,373	96,972,050	252,080,018	537,075	17,742,812
11.	役務費	15,300	44,355,729	11,455,965	20,949,932		673,082
12.	委託料	4,988,814	212,638,015	1,099,261,315	1,232,716,892	20,525,636	29,318,115
13.	使用料及び賃借料	803,260	150,632,067	4,425,262	11,584,433		225,673
14.	工事請負費		18,183,539	4,531,423	153,460,360		57,269,300
15.	原材料費			21,790			
16.	公有財産購入費						
17.	備品購入費	1,266,150	6,262,921	4,825,112	11,673,090		7,040
18.	負担金補助金及び交付金	2,082,673	291,196,246	1,575,795,452	64,009,477	25,446,250	139,787,861
19.	扶助費			3,346,805,014	710,130		
20.	貸付金					45,000,000	
21.	補償及び賠償金		300,000				
22.	償還金及び割引料		21,699,243	61,730,804	4,188,000		300,000
23.	投資及び出資金		150,000				
24.	積立金		1,438,497,228		250,755,195		
25.	寄附金						
26.	公課費		70,200	38,400	223,100		13,200
27.	繰出金			1,707,786,085		5,592,000	
	合計	162,612,742	3,053,123,429	8,514,116,003	2,233,145,981	97,140,571	383,802,682
	構成率 (%)	0.8	14.4	40.2	10.6	0.5	1.8

(単位：円)

7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 公債費	合 計	構成率(%)
4,097,704	35,500	13,150,300	125,257,413		337,755,035	1.6
36,226,800	122,575,062	281,307,048	181,127,223		1,431,769,722	6.7
25,026,410	78,500,846	199,114,208	106,808,431		982,991,718	4.6
12,137,093	39,781,830	97,352,713	59,927,386		506,154,373	2.4
					0	0.0
					0	0.0
19,087		1,649,600	3,206,754		50,654,548	0.2
56,490	30,120	6,266,928	2,850,521		11,761,512	0.1
		70,200	41,000		285,200	0.0
19,722,566	32,610,289	33,970,404	350,775,924		872,018,377	4.1
1,027,591	2,288,499	8,641,218	20,349,177		109,756,493	0.5
33,072,527	159,548,445	51,623,495	361,782,741		3,205,475,995	15.1
592,054	3,588,039	7,858,967	67,245,588		246,955,343	1.2
32,890,000	411,795,986	134,125,970	154,155,100		966,411,678	4.6
517,374	12,199,669	78,303	648,483		13,465,619	0.1
	9,387,451	2,011,412			11,398,863	0.1
13,920	485,047	11,905,426	62,752,622		99,191,328	0.5
184,921,391	323,963,393	65,563,350	57,045,452		2,729,811,545	12.9
			51,270,466		3,398,785,610	16.0
100,000,000					145,000,000	0.7
	33,993,459	149,798			34,443,257	0.2
				1,907,988,459	1,995,906,506	9.4
					150,000	0.0
					1,689,252,423	8.0
					0	0.0
18,900	84,700	1,052,800	66,200		1,567,500	0.0
	619,512,000				2,332,890,085	11.0
450,339,907	1,850,380,335	915,892,140	1,605,310,481	1,907,988,459	21,173,852,730	100.0
2.1	8.7	4.3	7.6	9.0	100.0	

(5) 一般会計歳出節別決算年度比較表

節	年 度 区 分	合 和 3 年 度		
		決 算 額	構 成 率	元年度対比
1. 報 酬		337,755,035 ^円	1.6 [%]	213.2 [%]
2. 給 料		1,431,769,722	6.7	104.5
3. 職 員 手 当 等		982,991,718	4.6	97.4
4. 共 済 費		506,154,373	2.4	99.3
5. 災 害 補 償 費		0	0.0	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.0	0.0
7. 報 償 費		50,654,548	0.2	99.0
8. 旅 費		11,761,512	0.1	75.8
9. 交 際 費		285,200	0.0	19.4
10. 需 用 費		872,018,377	4.1	100.4
11. 役 務 費		109,756,493	0.5	96.9
12. 委 託 料		3,205,475,995	15.1	119.9
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		246,955,343	1.2	84.4
14. 工 事 請 負 費		966,411,678	4.6	85.7
15. 原 材 料 費		13,465,619	0.1	94.3
16. 公 有 財 産 購 入 費		11,398,863	0.1	124.5
17. 備 品 購 入 費		99,191,328	0.5	159.3
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		2,729,811,545	12.9	204.4
19. 扶 助 費		3,398,785,610	16.0	100.0
20. 貸 付 金		145,000,000	0.7	100.0
21. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		34,443,257	0.2	271.4
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		1,995,906,506	9.4	100.7
23. 投 資 及 び 出 資 金		150,000	0.0	75.0
24. 積 立 金		1,689,252,423	8.0	181.7
25. 寄 附 金		0	0.0	0.0
26. 公 課 費		1,567,500	0.0	103.5
27. 繰 出 金		2,332,890,085	11.0	104.3
賃 金		—	—	—
合 計		21,173,852,730	100.0	114.0

令和2年度			令和元年度	
決算額	構成率	元年度対比	決算額	構成率
359,378,619 ^円	1.5%	226.9%	158,401,071 ^円	0.8%
1,417,445,595	5.8	103.5	1,369,927,461	7.4
964,178,728	3.9	95.5	1,009,547,151	5.4
504,345,510	2.1	99.0	509,646,153	2.7
0	0.0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0
58,738,296	0.2	114.8	51,155,940	0.3
14,619,483	0.1	94.2	15,513,821	0.1
299,850	0.0	20.3	1,473,790	0.0
833,661,735	3.4	95.9	868,880,288	4.7
120,762,474	0.5	106.7	113,230,200	0.6
2,962,242,352	12.1	110.8	2,672,415,196	14.4
287,983,448	1.2	98.4	292,715,846	1.6
1,038,672,531	4.2	92.2	1,127,079,710	6.1
14,364,774	0.1	100.6	14,279,800	0.1
24,348,774	0.1	265.9	9,156,237	0.0
470,738,120	1.9	756.2	62,249,775	0.3
7,074,087,620	28.9	529.6	1,335,635,328	7.2
3,315,458,278	13.5	97.5	3,399,604,011	18.3
147,800,000	0.6	101.9	145,000,000	0.8
10,634,236	0.0	83.8	12,692,833	0.1
1,888,736,057	7.7	95.3	1,981,864,436	10.7
170,000	0.0	85.0	200,000	0.0
714,233,305	2.9	76.8	929,618,186	5.0
0	0.0	0.0	0	0.0
1,289,100	0.0	85.1	1,514,200	0.0
2,268,870,260	9.3	101.5	2,235,867,423	12.0
—	—	皆減	261,394,713	1.4
24,493,059,145	100.0	131.8	18,579,063,569	100.0